

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	1350	(H.26)No.	1350
-----------	------	-----------	------

事務事業名	証明書等コンビニ交付サービス事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	総合窓口センター	竹内 多恵子	

会計区分	事業コード	020207
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	一般管理費
項	総務管理費	(小事業名)
目	一般管理費	証明書等コンビニ交付サービス事業

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
証明書の発行を広範囲で取得出来るように、コンビニ交付の取組を推進します。
事業内容
証明書発行をコンビニで取得できるように、環境を整える取り組みを進めます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	≪事業内容≫ コンビニ交付事業の推進 H26.12~H27.3までの実績 1,808件 ≪事業費≫ 旅費 90千円 コンビニ交付手数料 222千円 コンビニ交付委託料 491千円 コンビニ交付賃借料 2,430千円 コンビニ交付負担金 750千円	≪事業内容≫ コンビニ交付事業の推進 ≪事業費≫ 旅費 92千円 コンビニ交付手数料 1,622千円 コンビニ交付委託料 1,491千円 コンビニ交付賃借料 9,720千円 コンビニ交付負担金 3,000千円	コンビニ交付事業の事務委託	コンビニ交付事業の事務委託	コンビニ交付事業の事務委託

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	3,984千円	15,925千円	15,833千円	15,833千円	15,833千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 3,984	15,925	15,833	15,833	15,833
人工数					
職員	0.75人	0.45人	0.40人	0.20人	0.20人
臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 5,700千円	3,420千円	3,040千円	1,520千円	1,520千円
①+②総事業費	(0千円) 9,684千円	19,345千円	18,873千円	17,353千円	17,353千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
自動交付機の効果検証とコンビニ交付サービスの導入を実施しました。	住民票の写し等の証明発行の方法が全国のコンビニ、市の窓口、郵便申請と拡大したことにより、利用者にとって選択の幅が広まった。個人番号カードへの切替後も同様のサービス提供を行っていく。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	コンビニ交付は、全国で約43,000店舗のコンビニで各種証明書の発行が可能となり、また、自動交付機より利用時間の延長となる等、市民サービスの向上を図りました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
住基カードから個人番号カードへの移行後も同様のサービスが提供できるよう検討を行います。	